

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				事業期間	平成 13 年度 ～ ー 年度												
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	5-1-2	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係				
目的 (何のために実施するのか)	生産条件の不利益で、今後、後継者不足や耕作放棄地になるおそれのある中山間地域等において、農業生産を行う者に直接交付金を支払うことにより、生産性の向上や耕作放棄地の発生防止につなげる。								手段 (どのような方法で実現するのか)		対象農用地での取組について現地及び集落協定等にて確認し、集落協定を締結した「集落」に交付金を交付する。交付金の割合は、国が50%、道が25%、市が25%になっている。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	農用地区域内の急傾斜地・緩傾斜地にあり、集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う対象農用地の所有(耕作)者。 砂川市と集落協定を締結した市内集落。								成果 (どのような効果が得られるのか)		農業生産活動等の維持のため、国と地方が連携を図り支援することで、中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに多面的機能の確保が図れる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	国は、平成12年度から16年度までの5カ年の事業として実施(砂川市は平成13年度から)していたが、国の実施した事業評価に基づき平成17年度から継続事業として21年度まで(第2期対策)、平成22年度から26年度まで(第3期対策)実施することになった。 また、平成24年度からは緩傾斜を対象農用地に含め事業の拡大を進めている。																	

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	1,373,000	1,373,000	1,373,000	4,119,000				0					0	4,119,000
		予算計上額	1,373,000	0	0	1,373,000				0					0	1,373,000
		実績額	1,372,665	0	0	1,372,665				0					0	1,372,665
	道費	計画額	686,000	686,000	686,000	2,058,000	17,449,000	17,449,000	17,449,000	52,347,000	17,679,000	17,679,000	17,679,000	17,679,000	70,716,000	125,121,000
		予算計上額	686,000	31,123,000	17,449,000	49,258,000	17,449,000	17,556,000	17,556,000	52,561,000	17,556,000	17,556,000	17,556,000	20,483,000	73,151,000	174,970,000
		実績額	686,332	17,074,663	17,449,225	35,210,220	17,449,225	17,556,222	17,556,222	52,561,669	17,566,222	17,556,222	17,642,222	19,844,369	72,609,035	160,380,924
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	687,000	7,187,000	687,000	8,561,000	5,817,000	5,817,000	5,817,000	17,451,000	5,853,000	5,853,000	5,853,000	5,853,000	23,412,000	49,424,000
		予算計上額	687,000	10,375,000	5,817,000	16,879,000	5,817,000	5,853,000	5,853,000	17,523,000	5,853,000	5,853,000	5,853,000	6,800,000	24,359,000	58,761,000
		実績額	686,333	5,691,564	5,816,418	12,194,315	5,816,418	5,852,083	5,852,083	17,520,584	5,852,083	5,852,083	5,852,778	6,614,793	24,171,737	53,886,636
	事業費合計	計画額	2,746,000	9,246,000	2,746,000	14,738,000	23,266,000	23,266,000	23,266,000	69,798,000	23,532,000	23,532,000	23,532,000	23,532,000	94,128,000	178,664,000
		予算計上額	2,746,000	41,498,000	23,266,000	67,510,000	23,266,000	23,409,000	23,409,000	70,084,000	23,409,000	23,409,000	23,409,000	27,283,000	97,510,000	235,104,000
		実績額	2,745,330	22,766,227	23,265,643	48,777,200	23,265,643	23,408,305	23,408,305	70,082,253	23,418,305	23,408,305	23,495,000	26,459,162	96,780,772	215,640,225
事業費予算の内容		急傾斜13.073ha 2,746,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜505.38ha 38,752,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 318,824ha 20,520,000円		急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 318,824ha 20,520,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 20,663,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 20,663,000円		急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 20,663,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 20,663,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 20,663,000円	急傾斜13.073ha 2,746,000円 緩傾斜 321.0534ha 24,451,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	新たに緩傾斜地を対象としたため増加となった。	緩傾斜地の実測精査により対象農用地が減少したため		前年度同額	新たに対象となった緩傾斜地の農地が発生したため増加となった。	前年度同額		前年同額	前年同額	前年同額	交付単価の変更による増			
	実績との比較 (増減理由)	同額	3月補正 △18,731千円	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	面積確定による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付対象農用地面積				指標の求め方：集落協定農用地の内、交付対象となる面積																				
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：耕作放棄地発生防止率				指標の求め方：耕作放棄地防止面積/協定農用地面積																				
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値	13.1	13.1	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	
	実績値	13.1	325.6	331.9	331.9	334.1	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																									達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																									変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																									少し上がっている
	総合評価																									良好である
	総合評価の判断理由 判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	判断理由： 平成24年度より、緩傾斜地についても対象農地に加え事業拡大を実施したことから、交付対象農用地面積が増加となった。また、協定農用地も増加となったため、耕作放棄地の発生が懸念されるが、共同活動等が活発に実施され防止につながっているため良好と判断した。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	判断理由： 耕作放棄地の発生防止及び地域集落での共同活動が活発に実施されることにより良好な農業生産活動がなされているため、良好と判断した。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	判断理由： 耕作放棄地の発生防止及び地域集落での共同活動が活発に実施されることにより良好な農業生産活動がなされているため、良好と判断した。											
今後の方向性																										現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。					H28： 当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。					H30： 当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。															

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業経営資金貸付事業				事業期間	昭和 46 年度 ～ 年度						所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第 6 期総合計画 の位置付け	5-1-3	他に関連する 基本事業	5-1-4	-	-	-	-		
目的 (何のために実施する のか)	農業経営に必要な機具、施設や土地改良を進めようとする生産団体に対して資金の貸付を行うことにより、農業の合理化、近代化を促進するとともに、農業経営の安定化につなげる。						手段 (どのような方法で 実現するのか)		果樹経営、農機具購入、施設整備、土地改良に要する経費に対し5年以内の償還の無利子貸付を行う。 なお、農業協同組合が窓口となり生産団体の調整を行っている。					
対象 (誰・何を対象として いるのか)	農業者が組織する生産団体等						成果 (どのような効果が 得られるのか)		貸し付けを行った農業生産団体の経費負担が平準化される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	砂川市農業経営資金貸付規則に基づき昭和46年から現在まで実施されており、予算の範囲内(3千万円原資)で市内の農業団体等に農業の合理化や近代化を促進するとともに、農業経営の安定化を図ることを目的に実施している。 また、行政改革により平成20年度から原資を5年間で1千万円削減(200万円ずつ)し対応することとなっている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業費 の 推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	7,029,000	3,970,000	5,906,000	16,905,000	6,514,000	5,562,000	6,103,000	18,179,000	5,847,000	6,269,000	5,731,000	5,669,000	23,516,000	58,600,000
		予算計上額	7,029,000	3,970,000	6,899,000	17,898,000	6,514,000	5,562,000	6,103,000	18,179,000	5,847,000	5,993,000	5,439,000	3,917,000	21,196,000	57,273,000
		実績額	7,029,000	3,970,000	6,898,000	17,897,000	6,514,000	5,562,000	5,000,000	17,076,000	5,847,000	5,993,500	3,809,900	3,809,900	19,460,300	54,433,300
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	7,029,000	3,970,000	5,906,000	16,905,000	6,514,000	5,562,000	6,103,000	18,179,000	5,847,000	6,269,000	5,731,000	5,669,000	23,516,000	58,600,000
		予算計上額	7,029,000	3,970,000	6,899,000	17,898,000	6,514,000	5,562,000	6,103,000	18,179,000	5,847,000	5,993,000	5,439,000	3,917,000	21,196,000	57,273,000
		実績額	7,029,000	3,970,000	6,898,000	17,897,000	6,514,000	5,562,000	5,000,000	17,076,000	5,847,000	5,993,500	3,809,900	3,809,900	19,460,300	54,433,300
事業費予算の内容	貸付金 2件 7,029千円	貸付金 1件 3,970千円	貸付金 1件 6,899千円		貸付金 1件 6,514千円	貸付金 1件 5,562千円	貸付金 1件 6,103千円		貸付金 1件 5,847千円	貸付金 1件 5,993千円	貸付金 1件 5,439千円	貸付金 1件 3,917千円				
	資金貸付団体の返済額により増減する 2,675千円増	資金貸付団体の返済額により増減する 3,059千円減	資金貸付団体の返済額により増減する 2,929千円増		資金貸付団体の返済額により増減する 385千円減	資金貸付団体の返済額により増減する 952千円減	資金貸付団体の返済額により増減する 541千円増		資金貸付団体の返済額により増減する 256千円減	資金貸付団体の返済額により増減する 146千円増	資金貸付団体の返済額により増減する ▲554千円減	資金貸付団体の返済額により増減する				
	同額	同額	資金貸付団体による農機具購入額の減のため		同額	同額	資金貸付団体による農機具購入額の減のため		同額	端数分の増	据置期間による返済金の減	据置期間による返済金の減				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	乳牛検定助成事業				事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度						所管課係	農政課農政係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	砂川市の畜産振興のため、中空知乳牛検定組合砂川支部が実施している同事業に係る費用の一部を補助することで、畜産農家の負担を軽減し経営の安定化を図ることができる。					手段 (どのような方法で実現するのか)	中空知乳牛検定組合砂川支部に隔月で実施する乳牛検定事業（牛群管理、搾乳量、乳成分、体細胞、繁殖管理）に係る費用の一部を助成する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	中空知乳検定組合砂川支部					成果 (どのような効果が得られるのか)	乳牛検定を支援することにより個体改良を積極的に推進し、乳牛1頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	酪農経営の安定化と畜産振興を図ることを目的に事業が開始された。行政改革により平成17年度から100,000円を75,000円に、また、平成20年度からは、さらに10%削減（△7,000円）した。												

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
	予算計上額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
	実績額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
事業費合計	計画額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
	予算計上額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
	実績額	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	204,000	68,000	68,000	68,000	68,000	272,000	680,000
事業費予算の内容		補助金（定額）	補助金（定額）	補助金（定額）		補助金（定額）	補助金（定額）	補助金（定額）		補助金（定額）	補助金（定額）	補助金（定額）	補助金（定額）		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：受検頭数				指標の求め方：受検頭数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：乳量増加率				指標の求め方：本年乳量 (1頭あたり) / 前年乳量 (1頭あたり)										
指標	活動指標 1 (単位/頭)	計画値	2,200	2,200	2,200		2,200	2,200	2,200		2,200	2,200	2,200	2,200		
		実績値	2,178	2,178	2,120		1,883	1,899	1,910		1,750	1,451	1,596	1,734		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	100.5	99.6	100.2		114.5	86.6	114.9		100.4	96.1	100.0	95.9			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価					良好である					良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量も前年量を維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量も前年量をほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量も維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由：受検頭数も維持され、乳牛1頭当たりの乳量も前年量をほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量も維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量は前年量よりは低下してものの、前々年度と比較すると99%となり、概ね維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量も前年量を上回っており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由：受検頭数も維持され、乳牛1頭当たりの乳量も前年量をほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析：乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由：乳牛1頭当たりの乳量は前年量よりは低下したものの、概ね維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛1頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H28：乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛1頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H30：乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛1頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	家畜診療助成事業				事業期間	平成 13 年度 ~ 年度							所管課係	農政課農政係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	7市町を区域として中空知農業共済組合が実施している家畜診療事業の運営経費の一部を負担することにより、畜産農家の事業負担を軽減しつつ適切な家畜診療体制の確立を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)			中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業の運営費の一部を関係市町と連携を図り補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	中空知農業共済組合					成果 (どのような効果が得られるのか)			畜産農家の家畜診療事業に対する負担の軽減が図られ、適正な家畜の受診機会が確保できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	各市町村が行っていた水稲、果樹等に対する被害発生時における共済事業が広域化され、中空知農業共済組合に統合・合併した際に家畜診療部門も引き継がれ、これに伴う運営経費として負担していくことになった。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	4,000,000	
	予算計上額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	310,000	270,000	1,380,000	3,780,000	
	実績額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	310,000	270,000	1,380,000	3,780,000	
事業費合計	計画額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	4,000,000	
	予算計上額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	310,000	270,000	1,380,000	3,780,000	
	実績額	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	400,000	400,000	310,000	270,000	1,380,000	3,780,000	
の 推 移	事業費予算の内容	補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)		補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)		補助金(定額)		補助金	補助金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額		本年度より補助金の減	補助金の減			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 酪農家飼養数			指標の求め方: 飼養頭数 (砂川市内分)																	
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 中空知農業共済組合加入率			指標の求め方: 加入頭数/総頭数 (砂川市内分)																	
指標	活動指標 1 (単位/頭)	計画値	412	412	412				412	412	412				412	412	412	412				
	実績値	412	404	379				374	374	366				278	287	298	351					
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0	100.0					
	実績値	100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0	100.0					
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている															ほぼ達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない																変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない																	変わらない
	総合評価				良好である																	良好である
	総合評価の判断理由または指標に関する自己分析	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	判断理由: 飼養数は若干減ってはいるものの、組合加入率も維持されており、適正な家畜の受診機会が確保できていると考え、良好と判断した。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	判断理由: 飼養数は若干減ってはいるものの、組合加入率も維持されており、適正な家畜の受診機会が確保できていると考え、良好と判断した。	自己分析: 1戸が離農し、飼養頭数は減少しているが、北海道中央農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 1戸が離農し、飼養頭数は減少しているが、北海道中央農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 1戸が離農し、飼養頭数は減少しているが、北海道中央農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 北海道中央農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	判断理由: 飼養数は若干減ってはいるものの、組合加入率も維持されており、適正な家畜の受診機会が確保できていると考え、良好と判断した。							
今後の方向性					現状のまま継続																現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H28: 当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H30: 当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。													

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	優良種雄牛精液購入費助成事業				事業期間	昭和 45 年度 ~ 年度			所管課係	農政課農政係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業		
目的 (何のために実施するのか)	乳用種雄牛評価成績により選定した種雄牛の精液購入費の一部を助成することで、畜産農家の経費負担を軽減し、生乳の生産性の高い乳牛を確保するとともに、経営の安定向上につなげている。									新砂川酪農振興会への優良な種雄牛の精液を購入する費用の一部を助成する。
対象 (誰・何を対象としているのか)	新砂川酪農振興会 (市内畜産農家)									成果 (どのような効果が得られるのか) 生乳生産性の高い乳牛が確保できる。
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	酪農経営の安定化と畜産振興を図ることを目的に事業が開始された。行政改革により平成17年度から300,000円を150,000円に、また、平成20年度からは、さらに10%削減 (△15,000円) することになっている。									

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
	予算計上額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
	実績額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
事業費合計	計画額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
	予算計上額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
	実績額	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	405,000	135,000	135,000	135,000	135,000	540,000	1,350,000	
の 推 移	事業費予算の内容	補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)		補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)		補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)	補助金(定額)			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 酪農家飼養数			指標の求め方: 飼養頭数(砂川市内分)													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 乳量増加率			指標の求め方: 本年乳量(1頭あたり) / 前年乳量(1頭あたり)													
指標	活動指標 1 (単位/頭)	計画値	412	412	412				412	412	412				412	412	412	412
	実績値	412	404	379				374	374	366				287	287	298	351	
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0				100	100	100				100	100	100	100	
	実績値	100.5	99.6	100.2				114.5	86.6	114.9				100.4	96.1	100.0	100.0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている						ほぼ達成されている							ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない						変わらない							変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない						変わらない							変わらない
	総合評価				良好である						良好である							良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量も前年量を維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量も維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由: 乳牛1頭当たりの乳量もほぼ維持されており、生乳生産性の高い乳牛の確保ができていますと考えると、良好と判断した。	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量も前年量を上回っており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量は前年量よりは低下してものの、前々年度と比較すると99%となり、概ね維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量も前年量を上回っており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由: 受検頭数も維持され、乳牛1頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	自己分析: 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える	判断理由: 受検頭数も維持され、乳牛1頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。				
今後の方向性					現状のまま継続						現状のまま継続							現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 当該事業により乳牛1頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H28: 当該事業により乳牛1頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				H30: 当該事業により乳牛1頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。									

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農民協議会活動促進事業				事業期間	昭和 39 年度 ～ 年度								所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-			
目的 (何のために実施するのか)	各種農業問題について、農業協同組合、生産者、各農業団体との連携を図りながら、課題解決に向けての運動を進める同協議会の活動の活性化と組織の育成を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	農民協議会の運営に係る費用を補助（定額）する。								
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市農民協議会						成果 (どのような効果が得られるのか)	農民協議会の活動が活性化され、農民組織の育成が図られる。								
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）		農業者の社会的かつ経済的な向上を目指し、農政改革・農産物価格要求運動・税対策など組織の意思結集に努め、砂川市農業の発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織運営費として助成している。 また、行財政改革により平成17年度から補助額を10%（15,000円）、同様に平成20年度からはさらに10%（13,000円）削減している。														

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 され た 事業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
	予算計上額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
	実績額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
事業費合計	計画額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
	予算計上額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
	実績額	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	366,000	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000	1,220,000
事業費予算の内容	補助金（定額）														
	前年度予算との比較 （増減理由）	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 （増減理由）	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 交付金額				指標の求め方: 事業実施に対する交付金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 農民協議会加入者数				指標の求め方: 加入農家戸数									
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	122,000	122,000	122,000		122,000	122,000	122,000		122,000	122,000	122,000	122,000	
		実績値	122,000	122,000	122,000		122,000	122,000	122,000		122,000	122,000	122,000	122,000	
成果指標 1 (単位/戸)		計画値	290	290	290		290	290	290		290	290	290	290	
		実績値	286	291	283		282	282	264		258	255	251	237	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	判断理由: 加入数の増加により、農民協議会の活動が活性化されるとともに、農民組織の育成につながっているため良好と判断した。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	判断理由: 農家数が減少傾向の中、加入数が維持され、農民協議会の活動が活性化されるとともに、農民組織の育成につながっているため良好と判断した。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	判断理由: 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていることから継続する事業と考える。				H28: 農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていることから継続する事業と考える。				H30: 農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていることから継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業 (農業者戸別所得補償制度推進事業)				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度													
事業性区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係				
目的 (何のために実施するのか)	平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度を円滑に実施するため。							手段 (どのような方法で実現するのか)	農業再生協議会が実施する申請書の受付、配布、回収や農業者情報のシステム入力、集計業務のほか、米・水田活用(転作)・畑作物の確認業務などを円滑に実施する。										
対象 (誰・何を対象としているのか)	従来までであった水田農業推進協議会、耕作放棄地対策協議会、担い手育成総合支援協議会を整理統合し、行政と農業者団体及び農業者が一体となった「農業再生協議会」に補助する。							成果 (どのような効果が得られるのか)	農業者戸別所得補償制度における各種交付金が国から農業者に交付され所得補償が図られる。										
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	国が平成23年度から本格実施する「農業者戸別所得補償制度」を円滑に実施するための事務費であり、財源は全額補助となっている。なお、平成25年度については、農業者戸別所得補償制度から経営所得安定対策へ名称変更し、農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施される。																		

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,373,000	1,373,000	1,373,000	4,119,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000	1,454,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,954,000	14,573,000
		予算計上額	1,373,000	1,373,000	1,500,000	4,246,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000	1,454,000	1,522,000	1,591,000	1,902,000	6,469,000	15,215,000
		実績額	1,373,000	1,459,973	1,500,000	4,332,973	1,500,000	1,500,000	1,454,000	4,454,000	1,620,000	1,439,000	1,751,000	1,869,000	6,679,000	15,465,973
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	1,373,000	1,373,000	1,373,000	4,119,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000	1,454,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,954,000	14,573,000
		予算計上額	1,373,000	1,373,000	1,500,000	4,246,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000	1,454,000	1,522,000	1,591,000	1,902,000	6,469,000	15,215,000
		実績額	1,373,000	1,459,973	1,500,000	4,332,973	1,500,000	1,500,000	1,454,000	4,454,000	1,620,000	1,439,000	1,751,000	1,869,000	6,679,000	15,465,973
事業費予算の内容	補助金	補助金	補助金			補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	H23年度からの新規事業	前年度同額	申請、確認業務の更なる円滑な実施のため増額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度実績と同額	H29に増額された新たな制度に向けた打合せ分の経費が減額され減少した。	対象面積の増	対象経費の増			
	実績との比較 (増減理由)	同額	確認業務の増による	同額		同額	同額	推進交付金が減額されたため		推進交付金が増額されたため	推進交付金が減額されたため	推進交付金が増額されたため	推進交付金が減額されたため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: —				指標の求め方: 国の事業であり、協議会で事務運営を行っていることから活動指標の設定は困難である。													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 交付申請率				指標の求め方: 申請農家数/交付対象農家数													
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						ほぼ達成されている											ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)						変わらない												変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない												変わらない
	総合評価						良好である												良好である
	評価内容		自己分析: 国が進めている 農業者戸別所得 補償制度を円滑 に進めるための 事務経費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	判断理由: 平成25年度より 名称変更し経営 所得安定対策と なったが、制度 自体は大きな変 更はされていな く、円滑な事務 処理が行われた ため良好と判断 した。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	判断理由: 経営所得安定対 策の円滑な事務 処理が行われた ため良好と判断 した。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析: 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	判断理由: 経営所得安定対 策の円滑な事務 処理が行われた ため良好と判断 した。				
	今後の方向性						現状のまま継続												現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25: 平成25年度については、農業者戸別所得補償制度から経営所得安定 対策へ名称変更し、農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組 みで実施され、円滑な事務作業が行われていることから継続する事 業と考える。次年度以降は制度が大きく変わることが予想されるた め、国の動向を注視しながら実施する。				H28: 経営所得安定対策事業の円滑な事務作業のために必要であり、継続 する事業と考える。				H30: 経営所得安定対策事業の円滑な事務作業のために必要であり、継続する事業と考える。									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 申請件数		指標の求め方: 6次産業化推進支援事業補助申請件数																								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 売上目標達成率		指標の求め方: 売上額/売上目標額																								
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	1	1																							
		実績値		0	0																							
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0																								
		実績値		0.0	0.0																							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																								達成されていない	達成されていない	ほぼ達成されている
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)																									上がっていない	上がっていない
		事業の効率性 (事業費に対する成果)																									変わらない	変わらない
		総合評価																									問題がある	問題がある
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	判断理由: 実施年度より申請取り下げとなり、申請が無かったことから問題があると判断した。状況を把握しながら改善し次回に備えたい。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等からの相談はあったが、申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	判断理由: H27年度に申請に向けての相談はあったが、申請には至らなかった。国の補助事業を取り組むには、非常に難しいことから、問題があると判断した。状況を把握しながら改善し次回に備えたい。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	自己分析: 事業実施農業法人等の申請がなかったため、活動指標及び成果指標とも0となった。	判断理由: 国の補助事業を取り組むには、非常に難しいことから、問題があると判断した。状況を把握しながら改善し次回に備えたい。												
	今後の方向性				手段の見直し					手段の見直し																手段の見直し		
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で昨年度から事業を進めている。しかし、TPP等の諸問題による農業情勢の不透明な状況であることや、事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。				H28: 平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で事業を進めている。しかし、TPP等の諸問題による農業情勢の不透明な状況であることや、事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから、経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。				H30: 平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で事業を進めている。事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから、経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。																		

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	施設野菜資材購入助成事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度									所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—		
目的 (何のために実施するのか)	米の価格低迷と生産過剰により生産調整による減反政策が継続的に行われており、農業者は他の作物への転換が求められている。現在、稲作経営からの転換により「施設野菜」経営が確立され、トマト、ミニトマト、きゅうりは市の特産品として市場での評価も高く、所得の向上に一役を担っている。これら「施設野菜」農業の持続的な経営及び地域農業の振興を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		施設野菜の生産に使用するビニール及びハウスの新設、更新に係る経費の一部を助成する。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	施設野菜の生産に取り組む農家で組織した部会等の会員、又は認定農業者であるもの。						成果 (どのような効果が得られるのか)		施設野菜農家の経費の負担が軽減されるとともに、経営の安定さらには規模拡大を図ることにより農業・農村の活性化が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)																

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一般財源	計画額					130,000	130,000	130,000	390,000		130,000	130,000	130,000	390,000	780,000
		実績額					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	130,000	130,000	130,000	390,000	0	130,000	130,000	130,000	390,000	780,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容	計画額															
	実績額															
前年度予算との比較 (増減理由)						申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)	申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)	申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)			申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)	申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)	申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)	申請があった場合、補正対応(補助金)ビニールハウス新設 2棟 (1,300,000円×0.1)		
実績との比較 (増減理由)						申請実績なし	申請実績なし	申請実績なし			申請実績なし	申請実績なし	申請実績なし	申請実績なし		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：申請者数				指標の求め方：申請者数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新設・更新棟数				指標の求め方：新設・更新延棟数								
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値				2	2	2		2	2	2	2	
		実績値				0	0	0		0	0	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/棟)	計画値				17.0	19.0	21.0		23.0	25.0	27.0	29.0	
		実績値				0	0	0		0	0	0	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっていない
	総合評価													問題がある
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 平成26年度の申請はなかったものの、米の作付面積が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	自己分析： 平成27年度の申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	自己分析： 平成28年度の申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	判断理由： 事業を計画したものの、申請の実績がなかったため。農業者の高齢化等により、施設規模拡大を図ることが難しいものと思われることから「問題がある」と評価した。	自己分析： 平成29年度の申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え。	判断理由： 事業を計画したものの、申請の実績がなかったため。農業者の高齢化等により、施設規模拡大を図ることが難しいものと思われることから「問題がある」と評価した。
今後の方向性									手段の見直し					手段の見直し
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 高齢化とパート従事者等不足などにより、規模拡大が困難な状況となっている。今後は、規模拡大だけでなく、省力化に伴う設備導入にも対応できる制度設計が必要であると考え。				H30： 高齢化とパート従事者等不足などにより、規模拡大が困難な状況となっている。今後は、規模拡大だけでなく、省力化に伴う設備導入にも対応できる制度設計が必要であると考え。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 申請団体数				指標の求め方: 申請団体数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 堆肥施用運搬量				指標の求め方: 堆肥施用運搬量								
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値				4	4	4	4	4	4	4	4	
		実績値				1	1	1	1	1	1	1	1	
指標	成果指標 1 (単位/t)	計画値				216.0	216.0	216.0		216.0	216.0	216.0	216.0	
		実績値				60.0	166.0	170.0		119.8	118.5	131.5	38.5	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	判断理由: 堆肥の施用の促進し、農家の負担軽減・地力増進が図られているが、申請団体が1団体のみとなっているため、普通と判断した。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析: 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	判断理由: 堆肥の施用を促進し、農家の負担軽減・地力増進が図られているが、申請団体が1団体のみとなっているため、普通と判断した。
今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25:				H28: 当該補助により、有機質の投入による地力増進とそれに係る農家負担の軽減に寄与しているが、申請団体が1団体であるため、他の施設野菜の団体へも周知し堆肥の施用を促進する必要がある。				H30: 当該補助により、有機質の投入による地力増進とそれに係る農家負担の軽減に寄与しているが、申請団体が1団体であるため、他の施設野菜の団体へも周知し堆肥の施用を促進する必要がある					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	稲作農業振興助成事業				事業期間	平成26年度 ～ 年度					所管課係	農政課農政係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	安心・安全な米作り及び付加価値の高品質な売れる米作りを促進し、稲作農業の振興を図ることを目的とする。						手段 (どのような方法で実現するのか)		水稲に施用する堆肥の購入に係る経費の一部を助成する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市水稲振興会、本市の農業協同組合、その他市長が認める団体で、その団体等が当該補助金を交付する会員等は市内に住所を有し、主食用米を作付する販売農家であること。						成果 (どのような効果が得られるのか)		追肥によりタンパク質含有率を低下させるとともに、病害虫に対する抵抗性の向上、受光体制の改善、根活性の向上等、付加価値の高い売れる米が生産され、稲作農業の振興が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額				0	353,000	353,000	353,000	1,059,000	690,000	690,000	690,000	690,000	2,760,000	3,819,000	
	予算計上額				0	353,000	600,000	600,000	1,553,000	690,000	901,000	671,000	671,000	2,933,000	4,486,000	
	実績額				0	274,130	410,906	609,465	1,294,501	848,795	588,454	447,978	416,601	2,301,828	3,596,329	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	353,000	353,000	353,000	1,059,000	690,000	690,000	690,000	690,000	2,760,000	3,819,000	
	予算計上額	0	0	0	0	353,000	600,000	600,000	1,553,000	690,000	901,000	671,000	671,000	2,933,000	4,486,000	
	実績額	0	0	0	0	274,130	410,906	609,465	1,294,501	848,795	588,454	447,978	416,601	2,301,828	3,596,329	
事業費予算の内容					補助金 特別栽培22ha 普通栽培48ha	補助金 特別栽培50ha 普通栽培50ha	補助金 特別栽培50ha 普通栽培50ha		補助金 特別栽培70ha 普通栽培40ha	補助金 特別栽培90ha 普通栽培55ha	補助金 特別栽培80ha 普通栽培15ha	補助金 特別栽培80ha 普通栽培15ha				
前年度予算との比較 (増減理由)						対象面積の増加。	前年同額		対象面積の増加。	対象面積の増加。	対象面積の減少。	前年度同額				
実績との比較 (増減理由)						普通栽培対象面積の減少に伴う減	特別栽培対象面積が見込み量より減少に伴う減	普通栽培が減少し、特別栽培米が増加し、結果、増額となった。3月補正 10千円		普通栽培が大幅に増加したことに伴い増額となった。3月補正 159千円	普通栽培・特別栽培が減少したため減額となった。3月補正 ▲312千円	普通栽培・特別栽培が減少したため減額となった。	普通栽培・特別栽培が減少したため減額となった。			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 申請団体数				指標の求め方: 申請団体数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 肥料施用面積				指標の求め方: 肥料施用面積								
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値				3	3	3		3	3	3	3	
		実績値				1	1	1		1	1	1	1	
指標	成果指標 1 (単位/ha)	計画値				70.0	70.0	70.0		70.0	70.0	70.0	70.0	
		実績値				53.8	79.3	90.2		172.2	89.5	85.4	88.5	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								上がっている					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								上がっている					上がっている
	総合評価								極めて良好である					良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析: 普通栽培の作付面積は減少したものの、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析: 特別栽培の作付面積は少ないものの、全体の施用面積は計画地を上回り始めていることから、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え。	自己分析: 特別栽培の作付面積が増加傾向となってきた。全体の施用面積は計画地を上回り始めていることから、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え。	判断理由: 肥料の施用面積が大きく増加しており、安心・安全、高品質な米作りの促進に寄与しているため、極めて良好であると判断した。	自己分析: 慣行栽培が大幅に増加し、特別栽培も作付面積が増加傾向となっている。全体の施用面積は計画値を大きく上回ってきた。安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え。	自己分析: 慣行栽培、特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析: 慣行栽培、特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え。	自己分析: 慣行栽培、特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え。	判断理由: 補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。
今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25:				H28: 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				H30: 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用者数				指標の求め方：水稲種子温湯殺菌消毒利用者数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用率				指標の求め方：水稲種子温湯殺菌消毒利用者/米販売農家数								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								21	21	21	21	
		実績値								33	33	30	29	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値								30.0	30.0	30.0	30.0	
		実績値								47.8	56.9	45.6	51.8	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 予算時の計画を実績が上回っていることから、農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっていると考えられる。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析： 農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析： 農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析： 農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。
	今後の方向性													現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農地土壌分析補助金事業				事業期間	平成 29 年度 ～ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	農業経営の安定を図るには、消費者の求める安全・安心な農産物を生産することにより、農産物の付加価値を上げ農業所得の向上を図る取り組みが重要となります。当該事業は、有機農業や特別栽培農産物の生産など、クリーン農業を実践する農業者に対し、土壌分析にかかる費用の一部を補助することにより、化学肥料を低減する等の適正な施肥による収量、品質の安定化とコスト低減を図るとともに、クリーン農業の促進を図るものです。						手段 (どのような方法で実現するのか)	土壌分析に要する経費の1/3以内を補助する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	有機農業、特別栽培農産物の取組、YES!Clean農産物の取組、エコファーマーの取組などのクリーン農業に取り組む圃場						成果 (どのような効果が得られるのか)	土壌分析による化学肥料の低減など適正な施肥による収量・品質の安定化とコスト削減への取組の推進が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000	408,000
		予算計上額				0				0	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000	408,000
		実績額				0				0	50,813	43,857	43,472	30,496	168,638	168,638
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000	408,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000	408,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	50,813	43,857	43,472	30,496	168,638	168,638
事業費予算の内容										補助金 水田 140点 畑地 150点	補助金 水田 140点 畑地 150点	補助金 水田 140点 畑地 150点	補助金 水田 140点 畑地 150点			
										昨年同額	昨年同額	昨年同額	昨年同額			
										実施点数が少なかったことによる減額	実施点数が少なかったことによる減額	実施点数が少なかったことによる減額	実施点数が少なかったことによる減額			
前年度予算との比較 (増減理由)																
実績との比較 (増減理由)																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：土壌分析実施料				指標の求め方：土壌分析を実施した点数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：クリーン農業取組圃場面積				指標の求め方：クリーン農業に取組んだ圃場の面積									
指標	活動指標 1 (単位/点)	計画値								290	290	290	290		
		実績値								170	152	117	119		
指標	成果指標 1 (単位/a)	計画値								9,755.0	9,755.0	9,755.0	9,755.0		
		実績値								12,494.8	22,496.3	22,425.2	15,731.4		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														少し上がっている
	総合評価														普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 実施点数は少なかったものの、クリーン農業に取り組んだ面積は、計画値を上回っている。環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析： 実施点数は少なかったものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析： 実施点数は少なかったものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析： 実施点数は少なかったものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	判断理由： 実施点数は少なかったものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助のため	
今後の方向性															現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助である。						